

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の2第2項
処 分 の 概 要：指定射撃場の指定の解除
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項（許可の基準）、第5条の2第2項第2号及び第3号（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）並びに第9条の2第1項（指定射撃場の指定）及び第2項 指定射撃場の指定に関する内閣府令第2条（射撃を行う銃砲の種類による指定射撃場の種類）、第3条（指定射撃場の種類ごとの区分）、第4条（位置に関する基準）、第5条（構造設備の基準）、第6条（設置者の基準）、第6条の2（管理者の基準）、第8条、第9条（指定射撃場の管理方法の基準）及び第14条（指定の解除）
処 分 基 準：別紙のとおり
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準：

指定射撃場の指定に関する内閣府令（昭和37年総理府令第46号。以下「府令」という。）に定める基準に適合しなくなった場合は、原則として指定を解除することとするが、短期間のうちに基準に適合するように改善等することが見込まれ、かつ、それまでの間、休業等の措置をとろうとする場合には、解除しないことができる。

なお、府令の基準の解釈等は次のとおり。

1 府令第6条の2第1号に掲げる事由のうち、

(1) 銃砲刀剣類所持等取締法（以下「法」という。）第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。

(2) 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。

注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。

注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。

(3) 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。

2 府令第6条の2第2号の規定に該当する者とは、射撃を行おうとする者の銃砲や実包が指定に係る種類の銃砲及びその銃砲に使用する実包であるか否かの識別、当該銃砲への実包の正しい装填手順の確認等ができるなど射撃場の適正な管理に必要な銃砲と実包に関する知識を有している者をいう。

3 府令第6条の2第3号の規定に該当する者とは、指定に係る種類の銃砲の射撃に習熟し、かつ適正な射撃動作に関する知識等射撃中の危害防止のために必要な知識を有している者をいう。

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の3第2項
処 分 の 概 要：射撃指導員の指定の解除
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の3第1項（射撃指導員）及び第2項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第42条（射撃指導員の基準）
処 分 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第42条第1項各号について、その適合性の有無を判断し、いずれかの項目に不適合と判明すれば、指定を解除する。 なお、同項各号に定める射撃指導員の指定の基準中 (1) 「銃砲、火薬類及び狩猟に関する法令」とは、銃砲刀剣類所持等取締法、武器等製造法、火薬類取締法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等の法律、これらに基づく命令及び行政庁の処分を指す。 (2) 「相当な人格識見」とは、射撃に関するものにとどまらず、社会生活全般におけるそれを指す。 (3) 「相当な知識」、「相当に習熟」とは、一般的な知識、技能にとどまらず、指導の相手方の個別具体的事案に即して指導可能な程度に知識、技能を有するという趣旨である。これらは、指定時の水準を基準として判断するのではなく、解除の判断を行う時点での水準を基準として判断する。
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の4第3項
処 分 の 概 要：教習射撃指導員の解任の命令
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第53条（教習射撃指導員の解任の命令）
処 分 基 準： 射撃成績の水増し等その業務に関する不正や法令等の違反を行った教習射撃指導員に、そのまま射撃教習を続けさせることが適正な射撃教習の実施に支障をきたすと認められる場合は、教習射撃場の管理者に対し、その解任を命ずる。
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の5第3項
処 分 の 概 要：教習資格の認定の取消し
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項第2号から第18号まで及び第5項（許可の基準）、第5条の2第1項、第2項、第4項及び第5項（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、第5条の4第1項（技能検定）並びに第9条の5第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第36条（許可証等の返納の手続）
処 分 基 準：別紙のとおり
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準：

法定の取消事由のうち、

- 1 銃砲刀剣類所持等取締法（以下「法」という。）第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
 - 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
 - 注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができるものと認められる場合以外は、教習資格の認定を取り消す。

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の8第1項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定の解除、教習修了証明書の交付禁止
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項から第3項まで（教習射撃場の指定等）、第9条の5第5項（射撃教習）、第9条の6（教習用備付け銃）、第9条の7第2項から第5項まで（教習用備付け銃の管理）及び第9条の8第1項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第61条（教習射撃場の指定の解除）及び第62条（教習修了証明書の交付の禁止）
処 分 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の8第1項各号の事由につき、当該違反等に起因する実害の発生の有無、当該違反等の是正の見込み、過去における同種の違反等の有無、社会的に非難されるべき程度等を考慮し、解除等の処分を量定する。 なお、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第47条第1号の「必要な知識」とは教習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは射撃場の運営業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の9第2項
処 分 の 概 要：練習射撃指導員の解任の命令
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第3項（教習射撃指導員の解任の命令）及び第9条の9第2項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第53条（教習射撃指導員の解任の命令）及び同67条（練習射撃指導員の解任の命令）
処 分 基 準： 練習資格認定証に記載された銃種以外の銃種の猟銃を射撃練習者に撃たせる等その業務に関する不正や法令等の違反を行った練習射撃指導員に、そのまま射撃練習に対する指導又は助言を続けさせることが適正な射撃練習の実施に支障をきたすと認められる場合又は射撃練習を行おうとする年少射撃資格者に対し練習用備付け銃による射撃の指導を行う練習射撃指導員として指名を受けた場合において当該指名に係る年少射撃資格者が当該練習射撃指導員の監督に従わないで練習用備付け銃を所持したときであって、年少射撃資格者のした行為に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められるときは、練習射撃場の管理者に対し、その解任を命ずる。
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の10第3項
処 分 の 概 要：練習資格の認定の取消し
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第5条第1項第2号から第18号まで及び第5項（許可の基準）、第5条の2第1項、第2項、第4項及び第5項（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、第5条の4第1項（技能検定）、第9条の5第3項（射撃教習）、並びに第9条の10第3項 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第36条（許可証等の返納の手続）
処 分 基 準：別紙のとおり
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：

処 分 基 準：

法定の取消事由のうち、

- 1 銃砲刀剣類所持等取締法（以下「法」という。）第5条第1項第9号の「相当な理由」とは、許可の取消処分を逃れる目的で当該許可を故意に失効させたものとは認められない事由等をいう。
- 2 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集团的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。
 - 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。
 - 注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。
- 3 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、銃砲又は刀剣類の所持の許可を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該所持者が、銃砲又は刀剣類を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
- 4 法第5条第5項の基準の適用については、同条第1項第3号から第5号まで又は第15号から第18号までに該当する同居の親族がある場合に、申請者が当該同居の親族の影響を排して銃砲又は刀剣類を適正に保管等することができるものと認められる場合以外は、練習資格の認定を取り消す。

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名 : 銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項 : 第11条第6項
処 分 の 概 要 : 射撃指導員の許可の取消し
原権者(委任先) : 高知県公安委員会
法 令 の 定 め : 銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第5号の2(許可)及び第11条第6項
処 分 基 準 : 年少射撃資格者が銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第5号の2の規定による許可を受けた射撃指導員の監督に従わないで当該許可に係る空気銃を所持した場合であって、年少射撃資格者のした行為に伴う実害の発生、同種事案の再発のおそれ、社会的に非難されるべき点等が認められるときに、許可を取り消すものとする。
問 い 合 わ せ 先 : 高知県警察本部生活安全企画課
備 考 :

処 分 基 準

平成28年3月1日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第11条の3第1項
処 分 の 概 要：年少射撃資格の認定の取消し
原権者（委任先）：高知県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法（以下「法」という。）第5条第1項第2号から第6号まで、第12号、第13号及び第15号から第18号まで（許可の基準）、第5条の2第2項第2号及び第3号（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）、第9条の13（年少射撃資格の認定）並びに第11条の3第1項
処 分 基 準： 法定の取消事由のうち、 1 法第5条第1項第17号に該当する者とは、具体的には、犯歴及びその内容、暴力団等との関係等から判断して集団的又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがあると認められる者をいう。 注1 暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げるものをいう。 注2 暴力的不法行為等とは、暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則（平成3年国家公安委員会規則第8号）に掲げるものをいう。 2 法第5条第1項第18号の「相当な理由」とは、年少射撃資格の認定を受けた者の現時点及び過去の言動、生活環境や周囲の人間関係等から、当該年少射撃資格者が、空気銃を使用して他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあることが、社会的に見て客観的・合理的に存在すると認められる場合等をいう。
問 い 合 わ せ 先：高知県警察本部生活安全企画課
備 考：